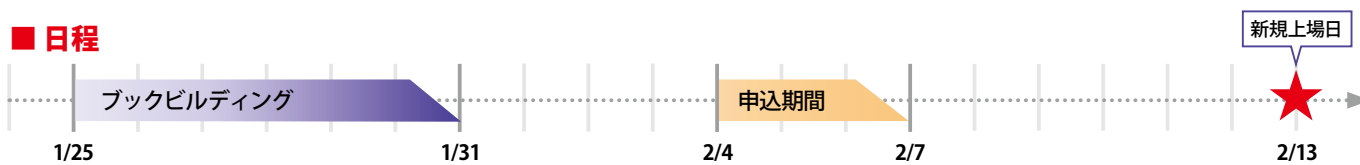


IPO銘柄 メドレックス (4586・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
4586	100株	公募: 220.22万株 売出: 12.82万株 (OA34.95万株)	800円~1,000円 (-)	野村証券

■ 日程



イオン液体を使った独自の経皮製剤技術を基に経皮吸収型医薬品を開発

■ 事業内容

消炎鎮痛貼付剤や皮膚疾患治療用経皮製剤など、イオン液体を利用した独自の経皮製剤技術を基に経皮吸収型医薬品の開発を手掛ける。イオン液体の特徴を利用した独自の経皮製剤技術を用いることによってさまざまな薬物の経皮浸透性を飛躍的に向上させることに成功。消炎鎮痛貼付剤「ETOREAT」などの開発を進めるほか、水溶性高分子の製剤ノウハウを生かして開発した皮膚潰瘍治療剤「ヨードコート軟こう」はマルホ（非上場）を通じて販売している。医薬品開発の単一業態。

■ 特徴

香川県に本拠を置き、四国初のマザーズ上場企業となる見込み。パイプラインは「ETOREAT」が米国で第3相臨床試験中であるほか、皮膚疾患治療用経皮製剤「RSC-414114」、局所とう痛緩和貼付剤「MRX-7LAT」が非臨床段階にあり、がんとう痛緩和貼付剤「MRX-10XT」は処方最適化のための動物試験中。

アナリストコメント

■ 定量分析

13年12月期の連結経常赤字は7億2,900万円を計画。前期実績の5億5,900万円から赤字が拡大する見込みにある。多くのバイオベンチャーと同じく研究開発費が先行しているが、「ETOREAT」は14年に医薬品として承認申請し、15年の承認取得、16年の上市を計画している。

■ 定性分析

バイオ株は比較的敬遠されていたセクターだが、12年秋以降の既存市場におけるバイオ株の大相場に乗って人気上昇。仮条件の上限が想定発行価格800円を上回る水準に設定されるなど、13年第1号案件というプレミアムも乗り、投資家の関心は高そうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は26.8億円。資金需要の大きな業態であり、吸収金額も多くなっている。また、ロックアップ条項は付されているものの、株主にはベンチャーキャピタルが多い。投資家の人気は高いが、需給面には不安もある。（小泉健太）

■ 類似企業

メドレックス(4586・マザーズ)	予想PER 一倍 (仮条件上限)
UMNファーマ (4585・マザーズ)	予想PER ー
ジーンテクノサイエンス (4584・マザーズ)	予想PER ー

■ 引受証券

野村証券、SMBC 日興証券、香川証券、いちよし証券、エース証券、SBI証券、高木証券、中銀証券、マネックス証券、丸三証券、みずほ証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
11年12月期(実績)	741	2.5 倍	-479	赤縮	-433	赤縮	-151.3	—
12年12月期(見込み)	82	▲88.9	-559	赤拡	-571	赤拡	-196.3	—
13年12月期(会社予想)	277	3.4 倍	-729	赤拡	-732	赤拡	-150.8	—

※ 12年12月に株式分割(1株→100株)を実施。11年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
10年12月期	27,586	1,084	1,004	1,997	364.2	92.6	—
11年12月期	29,113	952	846	2,134	290.8	88.9	—

※ 10年12月期および11年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	松村 眞良	378,300	12.16
2	ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	337,400	10.85
3	松村 米浩	253,100	8.14
4	松村 まほ	235,000	7.56
5	ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	168,700	5.42
6	興和	125,000	4.02
7	アント・リード・グローバル投資事業有限責任組合	105,000	3.38
8	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	101,100	3.25
9	松村薬局	97,000	3.12
10	NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合	80,600	2.59

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	松村 眞良
取締役(品質管理担当品質管理部長)	山崎 啓子
取締役(国内開発担当開発部長)	秋友 比呂志
取締役(経営管理担当)	松村 米浩
取締役(事業開発担当CMC担当事業開発部長)	田村 順一
取締役(海外開発担当)	桑原 雄二
取締役(研究担当研究部長)	濱本 英利
常勤監査役	福井 優
監査役	團野 浩
監査役	筒井 進

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会